

経営成績と事業ポートフォリオ

2023年度経営成績の分析

2023年度の経営環境は、各国の金融引き締めなどによる海外景気の下振れ懸念、ロシア・ウクライナ情勢悪化の長期化や中東情勢の緊迫化など、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況の中、国内計測制御事業については、前年度と比較して、第2世代スマートメーター導入期まで需要の谷間であることから微減となったものの、配電盤事業の増収により、売上高は前年度比1.5%増となりました。利益面においては、製品構成の一時的な変動などにより、営業利益は前年度比16.7%増となりました。

海外計測制御事業については、前年度と比較して、英国向けの出荷が電子部材調達環境の好転により増加したことに加えて、オセアニア向けの出荷も増加したことなどにより、売上高は前年度比17.6%増となりました。利益面においては、増収に加えて、高騰していた電子部材価格の落ち着きなどにより、営業利益は1,155百万円(前年度は1,886百万円の損失)となりました。

これらの結果、下表のとおり連結経営成績となりました。

	2023年度実績	前年度比		期初計画比	
		金額	比率	金額	比率
売上高	95,147	5,894	+6.6%	7,147	+8.1%
営業利益	5,874	3,647	+163.8%	3,074	+109.8%
経常利益	5,488	3,603	+191.2%	3,088	+128.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	2,407	1,087	+82.4%	1,407	+140.8%

(百万円)

事業ポートフォリオ

当社グループの事業ポートフォリオ戦略は、国内計測制御事業は製品・サービス別に、海外計測制御事業は地域別にそ

れぞれサブセグメントに細分化して運用を行っています。

事業ポートフォリオ区分と位置づけ (売上高は外部売上)

国内計測制御事業(製品・サービス別) ※売上高は管理会計上の数値

スマートメーター事業 34,966百万円

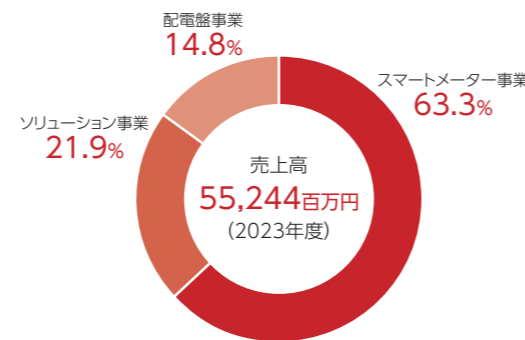
国内の中核事業で、安定的な収益貢献をめざす。

ソリューション事業 12,104百万円

スマートメーター事業の強みを活かし、省エネや脱炭素化などの社会課題に対するソリューションを提供し、国内全体の収益性向上への貢献をめざす。

配電盤事業 8,173百万円

安定需要に対応し、継続的な収益貢献を維持する。



海外計測制御事業(地域別) ※売上高は有価証券報告書をベースとした分類により算出

オセアニア 16,966百万円

スマートメーターと上位系システムを組み合わせたソリューション販売の強化により、安定的な利益成長をめざす。

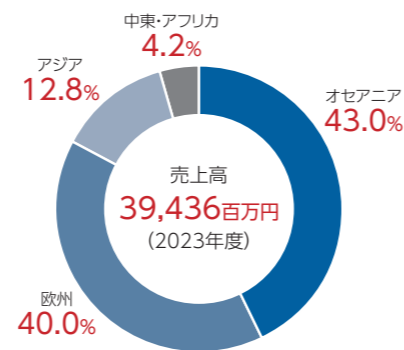
欧州 15,783百万円

英国における収益性向上をめざす(製品構成、原価低減)。

アジア 5,049百万円

選択と集中による収益性向上をめざす(利益率の高いソリューション、産業用メーターの販売強化)。

中東・アフリカ 1,637百万円



不動産事業

売上高 **466百万円** (2023年度)

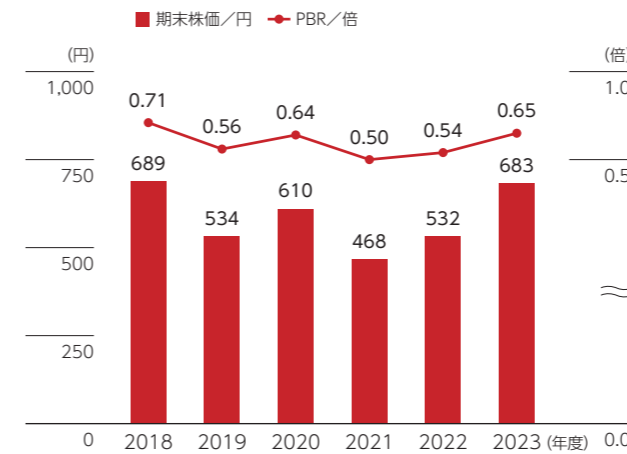
資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて

現状認識

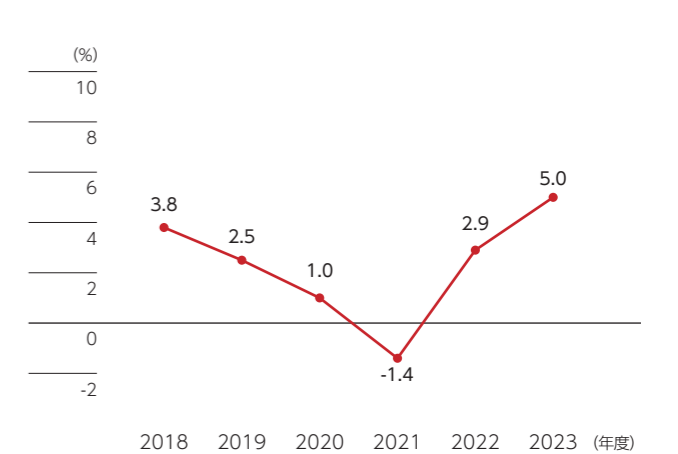
当社グループは、中期経営計画のもと、重点施策の推進による企業価値向上へ向け取り組んでいます。しかしながら2023年度は、株価は上昇したものの、株価純資産倍率(PBR)は1倍を大きく下回る水準で推移する状況です。これ

は自己資本当期純利益率(ROE)が株主資本コストを下回る水準で低迷していること、また、当社グループの持続的な成長へ向けた戦略・計画が、株主・投資家の皆さまから十分に評価されていないことにあると考えています。

● 株価純資産倍率 (PBR) ・期末株価



● 自己資本当期純利益率 (ROE)



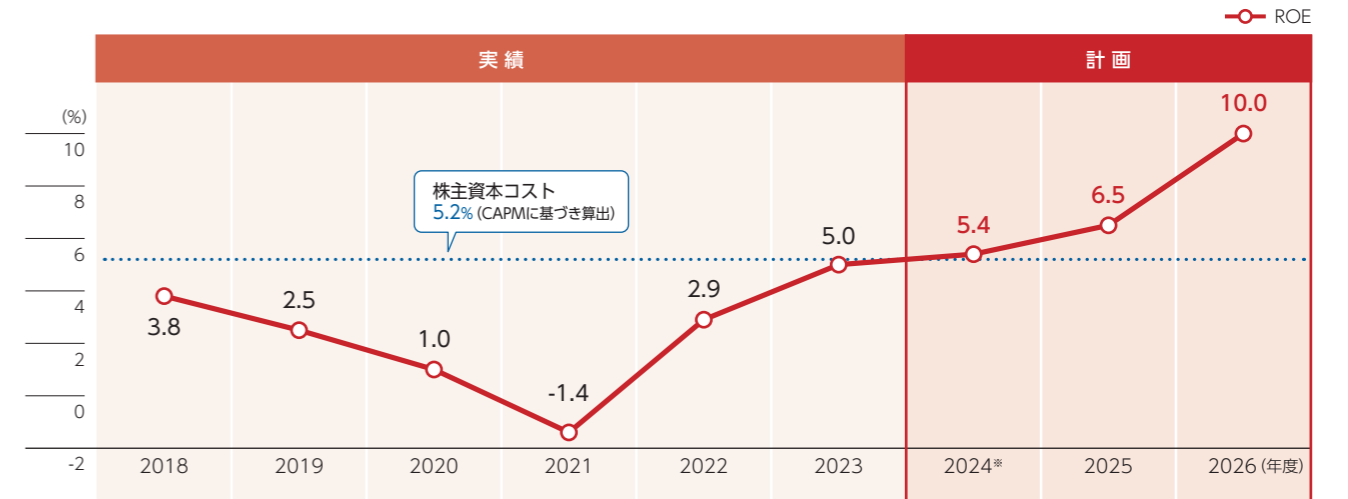
企業価値向上へ向けた取り組み

当社グループは、このような現状認識を踏まえ、ROEの向上に向けて「①収益構造の改革」「②資産のスリム化」「③株主還元の実施」「④資金の適正な活用」の4つに取り組むことにより、企業価値向上をめざしています。

当社のROEは、これまで国内ソリューション事業や、海外の

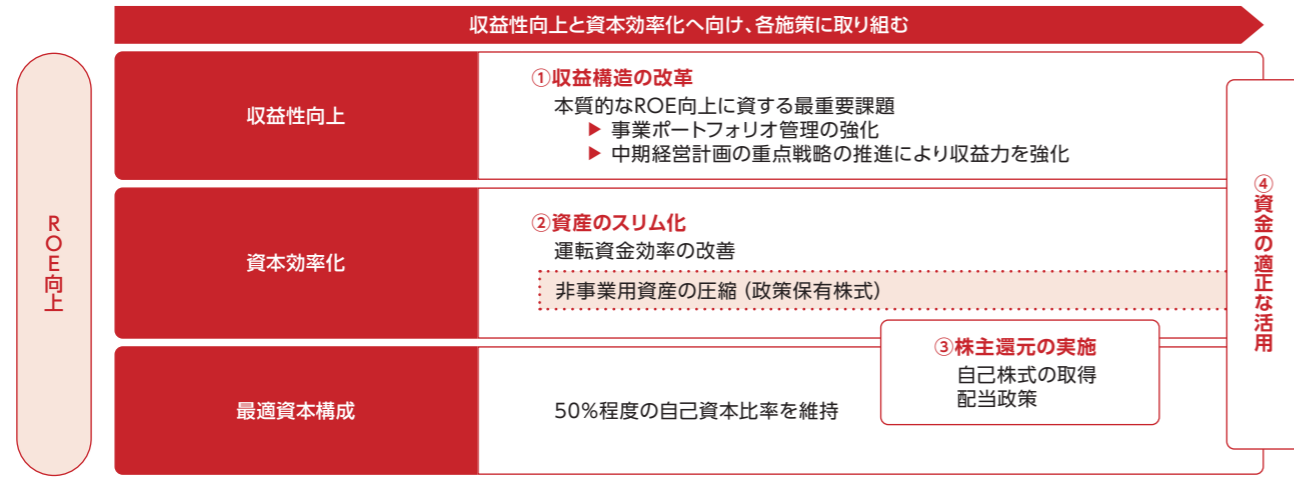
事業を伸ばしきれなかったこともあり、資本コストを下回る状況が続いています。ROEについては、早期に株主資本コスト(現状では5.2%と認識)を超えることを最優先とし、中期的には8%以上をめざします。

● ROE向上に向けて



※2024年8月6日に公表した中期連結業績予想数値

● ROE向上への対応策



① 収益構造の改革

今年度からスタートした中期経営計画を着実に実行することで、収益性向上を推進します。具体的には、国内事業では、第2世代スマートメーターの収益確保に加えてソリューション事業の収益拡大に取り組みます。海外事業は、上位系システムとメーターのセット販売へのシフトにより収益性を高めます。当社は、収益性向上をROE改善への最重要課題ととらえています。事業ポートフォリオ管理の強化や中期経営計画の重点課題を着実に推し進めることで、収益力を強化していきます。

います。これらの取り組みにより創出した資金は、成長投資などへ活用し、さらなる収益向上へとつなげていきます。

② 資産のスリム化

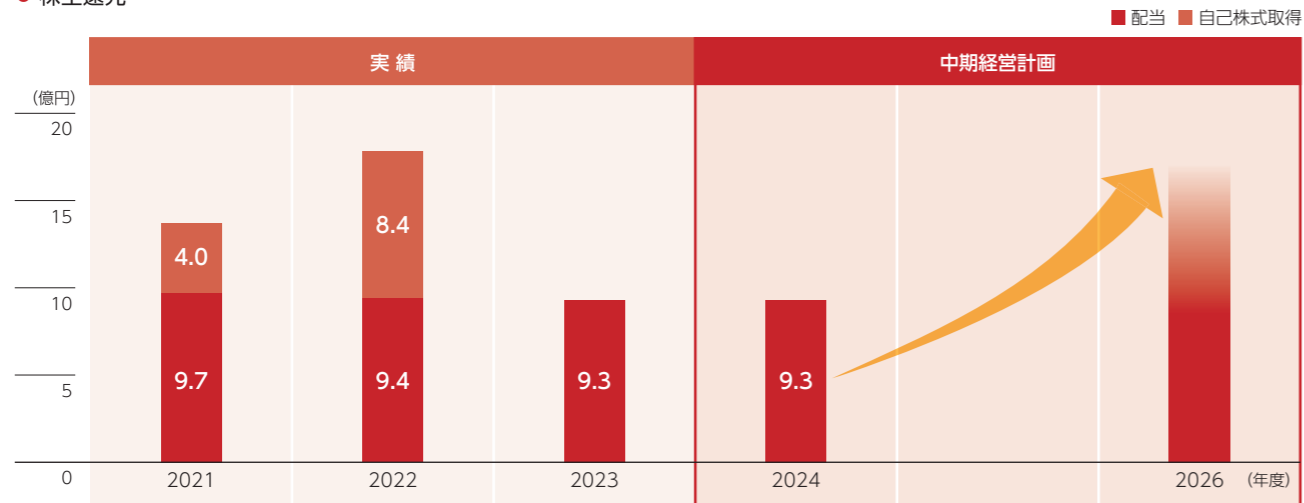
キャッシュコンバージョンサイクルの改善や、棚卸資産の圧縮などに取り組み、運転資金効率を高めていきます。非事業用資産の圧縮については、政策保有株式の圧縮を進めていきます。中期経営計画期間の3年間で、現状の政策保有株式の3割に当たる20億円程度を削減することを目標として

③ 株主還元の実施

当社グループは、株主に対する利益還元を重要な経営政策の一つとして位置づけており、株主の皆さまに対し安定的な配当を継続することを前提としつつ、業績に応じた成果の配分を行うことを基本方針としています。DOE（株主資本配当率）2%と配当性向30%のいずれか高い額とする配当方針のもと、安定的な配当を実施するとともに、利益向上による早期の増配をめざしています。

自己株式取得については、手持ち資金、直近の業績や株価、投資案件の有無などを総合的に勘案して、継続的に検討しています。また、保有する自己株式の総数の上限を定め、使途が見込まれない自己株式については、原則として消却とする基本方針を新たに決めました。これに伴い、2024年5月に100万株の自己株式の消却を行いました。

● 株主還元



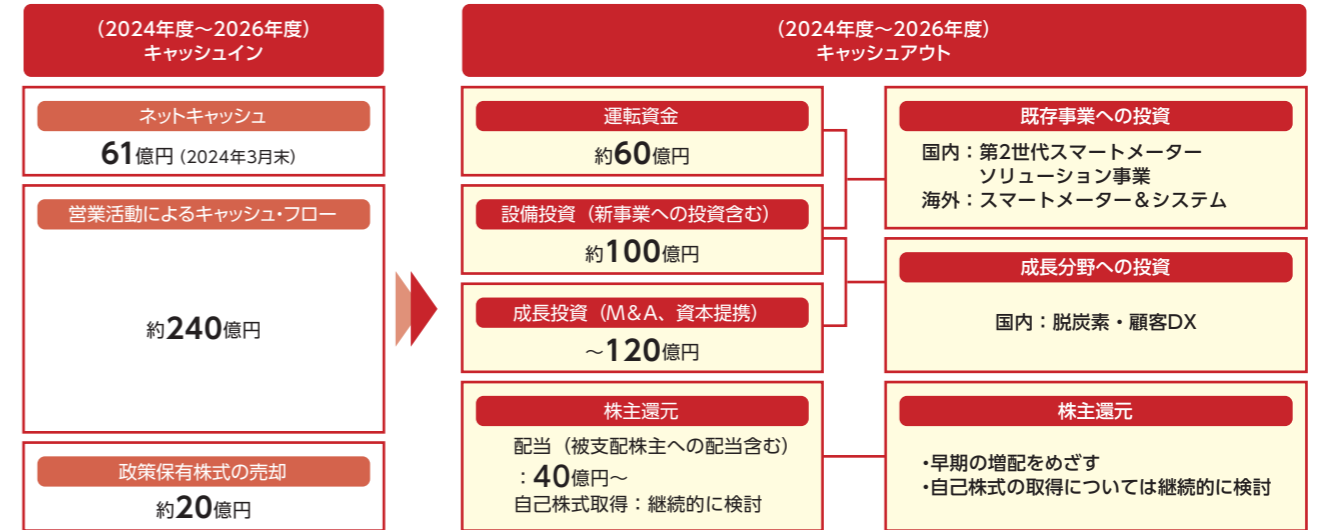
【配当額】2021～2023年度実績、2024年度計画いずれも1株当たり20円

④ 資金の適正な活用

下図は中期経営計画（2024年度～2026年度）の3カ年累計での資金の配分を示しています。当社グループが3カ年で生み出す営業活動によるキャッシュ・フロー約240億円に加え、政策保有株式の売却で得た資金を、収益性向上のための投資や、株主還元に適正に分配していきます。設備投

資については、第2世代スマートメーターの生産を見据え、積極的に資金を投入します。成長投資としては、国内の脱炭素・顧客DX（デジタルトランスフォーメーション）などの成長分野を中心に、M&Aや資本提携も視野に投資を行っていきます。

● 資金配分の考え方



資本市場評価の向上

PBR改善のためには、PERの向上も必要であり、今後の成長性に対する市場からの評価を高めることが必要と認識しています。市場評価を高めるために、中期経営計画の着実な実行に加え、サステナビリティ経営の推進や、IRの強化に取り組んでいます。サステナビリティ経営の推進では、気候変

動への対応、人的資本戦略施策の実行と実現、コーポレート・ガバナンスの強化を図っています。IRの強化では、IR/SR活動の強化、統合報告書・会社ホームページの充実を行っています。